福岡市高齢者保健福祉計画の実施状況について

(1) 高齢者保健福祉施策の実施状況

① 健康でいきいきとした豊かなシニアライフの実現

高齢期を元気で健康に生きがいを持って生活することができるよう、継続的な健康づくりや介護予防を推進していくとともに、地域社会の支え手の一員として、これまで培ってきた豊かな経験、知識、能力を活かした就業や社会参加、ボランティア等の地域貢献活動を支援する。

ア 社会参加活動への支援

高齢者が教養をさらに高め、文化・スポーツ、地域活動を通じて高齢期を豊かで健康的な生活を維持できるよう支援に努めるとともに、自己実現への欲求や地域社会への参加意欲を充足できるような、高齢者の社会参加のあり方について検討していく。

事業名	事業概要と実績
老人クラブ	高齢者の社会参加を進め、その生活を健康で豊かなものとする。 ①老人クラブ組織(単位老人クラブ、活動推進員、連合会) ②日常的活動(友愛訪問、ゲートボール大会、グラウンド・ゴルフ大会、高齢者農園、囲碁将棋大会、美術展) ③高齢者保健福祉大会 平成22年4月1日から本市の運営基準を見直しを行った。 年度 19 20 21 年度末会員数(人) 51,023 50,274 49,545
老人福祉センター	高齢者の各種相談,健康増進,教養の向上,レクリエーション等の 便宜を総合的に提供する。 ①教養講座 ②相談事業 ③高齢者創作講座 ④老人教室 ⑤入浴サービスなど
	年度192021利用者数(人)449,526454,018471,116
生きがいと健 康づくり推進 事業	高齢者が豊かな経験・知識・技能を活かし、生涯を健康で社会活動ができるよう、地域において実施する。 ①各区において行うスポーツやレクリエーションなど ②高齢者パソコン教室 ③区グラウンド・ゴルフ大会 ④健康づくり教室
	年度 19 20 21 参加者数(人) 21,040 19,348 25,713
高齢者創作講 座・老人教室	高齢者の社会参加を進め、教養の向上及び相互親睦を図るため、老 人福祉センターや老人いこいの家などで、文化や教養、創作に関する 講座、教室を実施する。
	年度192021延べ参加者数(人)222,873219,785228,617
高齢者地域参 画支援講座	高齢者が生きがいを持ち、学習活動を通じて習得した知識・技能を活用して積極的に社会参加することができるよう、地域の状況に即した多様な講座を開催する。 年度 19 20 21 参加者数(人) 57,538 55,661 53,824 講座数(講座) 143 143 138

事業名		事業概要と	実績		
全国健康福祉	スポーツ・文化・健康と 費を助成する。	と福祉の総合	的祭典への福	副市選手団	の参加
祭	年度	19	20	21	
711	開催地	茨城県	鹿児島県	北海道	
	派遣者数(人)	121	158	153	
敬老金・敬老	多年にわたり社会の発展 敬老金及び敬老祝品を贈る		きた高齢者に	二敬老の意を	表し,
祝品	年度	19	20	21	
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	敬老金贈呈者数(人)	10, 691	11,807	11, 853	
	敬老祝品贈呈者数(人)	166	172	216	

イ 社会参加活動の環境整備

高齢者が主体的に社会との関わりを持つことができるよう、これまでに培ってきた経験、知識、能力を活かし、地域活動やボランティア活動に積極的に参加したいという社会貢献意欲の高い高齢者の活躍の場づくりとして、活動拠点の機能強化や関連情報の提供に努める。

また、高齢者の意欲と地域社会のニーズをうまく組み合わせる仕組みづくりを検討するなど、高齢者の社会貢献活動を総合的に支援する環境の充実に努める。

事業名	事業概要と実績
福祉バス	高齢者団体等のレクリエーション等の団体活動を支援するため福祉バスを運行し、その構成員の社会参加の推進を図る。 <u>年度</u> 19 20 21 700
	老人クラブ利用数 663 648 700
	高齢者の社会参加を推進し、高齢者福祉の向上に寄与するため、交 通費の一部を助成する。(平成22年度からICカード乗車券を導入)
高齢者乗車券	年度192021交付実績(人)88,40987,97191,915*年度は乗車券交付年度(9/1~翌年9/30)
*	高齢者の教養の向上や相互親睦などの場を提供する。
老人いこいの家	年度192021利用者数(人)289,440302,309323,320
老人福祉セン	高齢者の各種相談,健康増進,教養の向上,レクリエーション等の 活動拠点として機能の充実に努める。
ター	年度 19 20 21 設置箇所数 7 7 7
ボランティ ア・インター	団塊の世代や高齢者などが、自ら関心のあるNPO・ボランティア 活動やコミュニティ活動を一定期間体験することができる機会を提供 し、社会参加活動の促進を図る。
ンシップ事業	H22.5~H23.1 毎月1回制度説明実施,H22.6. 1~翌2.28 体験期間 体験プログラム数:50(予定) 体験者数:300名(予定)
	年度 19 20 21 体験者数(人) - - 279 うち60歳以上(人) - - 35

事業名	事業概要と実績
ふくおか高齢 者はつらつ活 動拠点事業	「教えたい」高齢者と「学びたい」高齢者を結ぶ学習活動や、ボランティアを必要とする学校や社会教育施設などの情報収集・提供、知識・技術を「活かしたい」高齢者などとボランティア活動の場の需給調整を行う。
	年度 19 20 21
	参加者数(人) 888 1,975 2,397

ウ 就業機会の確保

高齢者の就業は、収入を得ることのほか、生きがいづくりや社会参加を目的とするなど、就業ニーズが多様化していることから、高齢者の意欲と能力に応じた就業機会が得られるよう支援していく。

事業名	事業概要と実績
	就業を通じて高齢者の能力を活用し、高齢者の社会参加や地域の活性化を図るため、地域の日常生活に密着した臨時的かつ短期的な仕事を有償で引き受け、これを会員に提供する。
シルバー人材センター	平成23年度を目処に公益社団法人への移行を目指す。
	年度192021年度末会員数(人)6,0926,5577,005年間就業率(%)77.175.272.5
高年齢者職業相談室	就職を希望する人の求職相談や職業紹介並びに高齢者を雇い入れようとする事業主の求人相談などを行う。(国との共同事業) 高年齢者職業相談窓口は、国の方針により平成22年3月19日で廃止。 H22年度は中高年就業相談窓口事業として実施。
	年度 19 20 21 相談件数 7,673 6,120 6,360 就職者数(人) 265 256 265
中高年就業相談窓口事業	各区役所市民相談室内に相談窓口を設置し、キャリアコンサルタントによる個別相談、少人数セミナーの開催、職業紹介を実施。対象者は概ね40歳以上の中高年求職者。 H22年度相談件数1,290件(H22年7月末現在)
コミュニティ ビジネス・イ ンターンシッ プ体験事業	働く意欲のある元気高齢者などを対象として、コミュニティビジネスの基礎知識を学ぶとともに、個々のニーズにあった就業を可能にするため、実際に活動している事業者のもとで就業体験ができる機会を提供する。 H22年度の講座及び就業体験の実施予定 1回目:12月中旬~1月中旬、2回目:1月上旬~2月中旬
	年度 19 20 21 参加者数(人) - - 21 うち60歳以上(人) - - 8

エ 健康づくりの推進

健康づくりは、市民が主体的・自主的に、楽しく・気軽に取り組めるような支援が重要であるため、地域や関係団体等と協力しながら、「健康日本21福岡市計画」に基づくとともに、介護保険の「地域支援事業」とも連携して、家庭や地域で継続して健康づくりに取り組めるよう情報提供や環境づくりを図っていく。

事業名	事業概要と実績
健康づくり・ 介護予防市民 運動化推進事 業	「健康日本21福岡市計画」を推進し、健康づくり・介護予防を市民全体の市民運動として、さらに充実させるため、普及啓発事業等を実施する。 ①市民啓発大規模イベントの開催 ②市民啓発パンフレットの作成③地域の拠点づくりとして公民館等に健康器具等設置④「ウォーク&ライド」でウォーキング推進事業⑤健康づくり・介護予防を推進する地域リーダーの育成 「年度 19 20 21 21 20 21 21 20 21 20 21 20 21 20 21 20 21 20 21 20 21 20 21 20 21 20 21 20 21 20 21 20 21 20 21 20 21 21 21 21 21 21 21 21 21 21 21 21 21
福岡・釜山健 康づくり交流 事業	健康日本21福岡市計画推進に向け平成22年度に、健康づくり・スポーツに関するポータルサイトの開設や、姉妹都市である福岡市と釜山市がともに健康づくりに取り組む「福岡・釜山健康づくり交流事
健康づくり・ スポーツに関 するポータル サイト開設	業」などを実施する。
特定健診·特 定保健指導	生活習慣病の予防により、健康と長寿を確保するため、「特定健診」を行い、必要な人には個人の状況に応じた特定保健指導を、医療保険者の義務として20年度から実施している(福岡市は医療保険者として、40~75歳未満の国民健康保険の被保険者を対象に実施)。全市的な啓発等を行い、受診の習慣化を図るとともに、出前健診の拡充など、受診しやすい環境づくりを行う。H22からは検査項目を見直し、心電図と貧血検査を全員実施とする。 「年度」19 20 21 特定健診受診者数 - 32,030 35,407
健康手帳配布	健康管理に役立てるため、健診や医療の記録が記入でき、生活習慣病予防や健康増進の方法などを掲載した健康手帳を特定健診やがん検診時に配布する。 <u>年度</u> 19 20 21 配布数(冊) 15,648 23,140 26,130

オ 介護予防の推進

市民と共働して健康づくり・介護予防に継続して取り組むことができる支援体制づくりを図る。

また、特定高齢者施策及び一般高齢者施策を一体的に推進し、自主的・自発的な活動をより促進し、自ら健康づくり・介護予防に取り組む高齢者が増えるよう支援していく。

事業名	事業概要と実績
特定高齢者把握事業	(特定高齢者施策) 本人や家族からの相談や平成20年度から実施している介護予防健診等により、特定高齢者に関する情報を収集し、基本チェックリストをもとに特定高齢者候補者を選定し、生活機能評価等により特定高齢者を決定して介護予防を推進する。 年度 19 20 21 介護予防健診受診者数 - 18,229 20,729
介護予防教室	(特定高齢者施策) 「運動器の機能向上」「栄養改善・口腔機能向上」に関する教室をスポーツジムや医療機関,介護サービス事業所などで実施し,身体機能の向上を図る。 <u>年度</u> 19 20 21 21 415 638 281 415 638 281
生活支援サービス	(特定高齢者施策)調理・洗濯・掃除などの家事について自立した生活ができるよう、ホームヘルパーが一定期間自宅を訪問し、支援や助言を行う。年度192021利用者数(人)221918
訪問運動生活 指導	(特定高齢者施策) 閉じこもりがちな高齢者などを保健師や運動指導員が訪問し、健康づくり・介護予防や生活習慣予防等のアドバイスを行う。 年度 19 20 21 利用者数(人) 0 3 1 (361) (214) (150) *()は一般高齢者を含めた人数
生き活きシニ ア健康福岡21 事業	(一般高齢者施策) [転倒予防教室] 保健福祉センターや公民館などで,転倒の危険性の高い人等を対象 に,運動機能の向上を目的とした教室を実施する。 [生き活き講座] 公民館などで,運動機能向上・栄養改善・閉じこもり予防などの講座を,専門スタッフや講師を派遣して実施する。 [健康教育・健康相談] 保健福祉センターや公民館などで,健康づくり・介護予防や生活習慣病をテーマとした講座や相談を実施する。 [継続教室] H21年度から,特定高齢者施策終了者等を対象に,継続して健康づくり・介護予防を支援する教室を開催している。 年度 19 20 21 51,389

事業名	事業概要と実績
普及啓発事業(再掲)	(一般高齢者施策) 健康日本21福岡市計画により「市民PRの強化」などに取り組むことにより、市民の健康づくりを推進する。 ①市民啓発イベントの開催 ②市民啓発各種パンフレットの作成・配布 ③地域の拠点づくりとして公民館等に健康器具等設置
	年度192021啓発イベント参加者数(人)2,9895,1303,602地域拠点整備(校区)134147149
生きがいと健 康づくり推進 事業 (再掲)	(一般高齢者施策)高齢者が豊かな経験・知識・技能を活かし、生涯を健康で社会活動ができるよう、地域において実施する。①各区において行うスポーツやレクリエーションなど②高齢者パソコン教室③区グラウンド・ゴルフ大会④健康づくり教室
	年度 19 20 21 参加者数(人) 21,040 21,226 25,713
高齢者創作講 座・老人教室 (再掲)	(一般高齢者施策) 高齢者の社会参加を進め、教養の向上及び相互親睦を図るため、老 人福祉センターや老人いこいの家などで、文化や教養、創作に関する 講座、教室を実施する。
	延べ参加者数(人) 222,873 219,785 228,617
地域ふれあい 活動支援事業	(一般高齢者施策) 校区社協の地域ボランティア等の運営により、閉じこもりがちな高 齢者等を対象に機能訓練やレクリエーションを行う「ふれあいデイ サービス」を実施して、健康づくり・介護予防を図るとともに、生き がいづくりや社会参加活動を促進する。
	年度 19 20 21 参加者数(人) 3,088 2,971 2,522
地域介護予防 活動支援事業 (再掲)	(一般高齢者施策) 〔啓発強化事業〕 地域で高齢者の支援活動をしている人に、簡単で効果のある体操等 を普及啓発する。H21年度から3カ年計画で実施中。
	年度 19 20 21 参加者数(人) - - 1,699
	「充実強化事業」 健康日本21福岡市計画に定める、地域での自主的な活動の強化のため、健康づくり・介護予防リーダー育成事業などに取り組むことにより市民の健康づくりを推進する。 ①育成 ②登録 ③活動支援及びフォローアップ研修会
	年度 19 20 21 地域リータ・一育成(人) 34 21 13

② 要援護高齢者の総合支援の充実

要援護高齢者が自らサービスを選択し、安心して利用できるよう、必要とする支援や介護の状態に応じた利用者本位のサービスを提供して、生活機能の維持・向上を積極的に図り、住み慣れた地域でできるだけ自立した生活を送られるよう支援するとともに、権利擁護の取り組みを推進していく。

また,認知症高齢者がその人らしさを尊重され,安心して在宅生活を継続できるよう,医療と保健,介護,地域が連携して支援体制を構築するとともに,認知症に対する知識の普及啓発を図っていく。

ア 在宅生活支援の充実

きめ細かなサービスの充実を図り、高齢者が住み慣れた地域や家庭で生活を続けられるよう、在宅での自立支援や介護者の負担軽減を推進していく。

なお、平成22年2月から夜間対応型訪問介護・緊急通報システム・声の訪問を一事業者が一体的に行う「福岡市安心生活確保のための生活支援事業」を中央区でモデル的に実施している。

事業名	事業概要と実績
日常生活用具	一人暮らし高齢者や寝たきり高齢者がいる世帯に対し、火災警報機、自動消火器、電磁調理器の3品目を、所得に応じて給付する。年度192021
	給付(件) 171 208 246
おむつサービ	在宅の寝たきり高齢者におむつ代の助成を行うことにより,介護負担を軽減し保健衛生の向上を図る。
ス	年度 19 20 21 年度末利用者数(人) 1,703 1,775 2,133
食の自立支 援・配食サー	要介護高齢者等に対し、配食サービスや食事提供関連サービスを計画的につなげて食の自立を図るとともに、安否の確認を行う。
ビス	年度 19 20 21 利用者数(人) 970 814 781
緊急通報システム	単身等高齢者に通報装置を貸与し、高齢者の急病等の緊急時に協力 員や訪問介護員(ホームヘルパー)がかけつけ、又は救急車の要請を 行う。
	年度192021年度末登録者数(人)4,8444,9445,051
声の訪問	単身高齢者に定期的に電話し、相談相手となって安否確認や健康状態を把握するとともに、必要な各種サービスの情報を提供する。
	年度 19 20 21 年度末登録者数(人) 593 527 510
生活支援 ショートステ	虚弱高齢者などの家族の不在等により在宅生活に支障をきたす場合,ショートステイにより在宅生活を支援する。
7	年度 19 20 21 年度末登録者数(人) 5 8 11

事業名	事業概要と実績	
生活支援ハウス	特別養護老人ホーム入所中の要支援又は非該当の人,または長期入 院中で退院可能だが受け入れ先のない人に,介護支援,住居及び地域 住民との交流を総合的に提供する。	
	年度 19 20 21 定員(人) 30 30 30 年度末利用者数(人) 26 28 25	
寝具洗濯乾燥	寝具の乾燥消毒及び丸洗いを行うことにより,介護者の介護負担の 軽減や保健衛生の向上を図る。	
消毒サービス	年度 19 20 21 年度末利用者数(人) 64 66 59	
移送サービス	寝台車などの特殊車両による移動費用の一部を助成し,高齢者の在 宅生活支援,介護者の負担軽減を図る。	
	年度 19 20 21 年度末利用者数(人) 72 75 89	
あんしん ショートステ	介護者の入院などで介護保険の限度日数を超えるショートステイが 必要な場合に,その費用を助成し介護者の負担軽減を図り在宅生活を 支援する。	
1	年度 19 20 21 年度末登録者数(人) 1,730 1,748 1,952	
家族介護者の	家族介護者に対し、相互交流の機会を提供し、介護技術の習得や心 身のリフレッシュを図る。	
つどい	年度 19 20 21 参加者数(人) 54 65 70	
居宅介護支 援・介護予防	介護サービスやインフォーマルサービスの内容を本人,家族等と相談して,サービスを適切に利用できるように介護サービス計画を作成する。	
支援	年度 19 20 21	
	(介護) 人/月 14,612 14,024 14,745 (予防) 人/月 6,994 8,415 8,959	
訪問介護・介	ホームヘルパーが自宅を訪問し、食事や家事の援助を行う。	
護予防訪問介	年度 19 20 21 (介護)時間/月 152,952 131,022 116,494	
護	(予防) 人/月 4,689 5,386 5,608	
訪問入浴介	入浴車等で自宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行う。	
護·介護予防 訪問入浴介護	年度 19 20 21 (介護) 回/月 1,616 1,664 1,711	
	(介護)回/月 1,616 1,664 1,711 (予防)回/月 - - -	
訪問看護・介	看護師が自宅を訪問し、療養上の世話や診療の補助を行う。	
護予防訪問看護	年度 19 20 21 (介護) 回/月 12,647 12,644 13,180	
	(予防) 回/月 1,050 1,333 1,254	

事業名	事業概要と実績
訪問リハビリ テーション・ 介護予防訪問 リハビリテー ション	理学療法士や作業療法士, 言語聴覚士が自宅を訪問し, リハビリテーションを行う。
	年度 19 20 21 (介護) 回/月 2,450 3,175 3,989 (予防) 回/月 201 300 364
居宅療養管理 指導・介護予	医師,歯科医師,薬剤師,管理栄養士等が自宅を訪問し,療養上の管理や指導を行う。
防居宅療養管 理指導	年度 19 20 21 (介護) 人/月 2,846 3,263 3,660 (予防) 人/月 240 347 380
通所介護・介	デイサービスセンターなどで入浴や食事の提供,機能訓練等を日帰りで行う。
護予防通所介護	年度 19 20 21 (介護)回/月 60,027 66,367 73,378 (予防)人/月 2,072 2,716 3,028
通所リハビリ テーション・	介護老人保健施設や医療機関等でリハビリテーションを日帰りで行 う。
介護予防通所 リハビリテー ション	年度 19 20 21 (介護) 回/月 33,948 32,064 34,376 (予防) 人/月 805 1,004 1,049
短期入所生活	特別養護老人ホームや老人短期入所施設に短期間入所し,入浴,排 せつ及び食事等の介護その他日常生活上の世話と機能訓練を行う。
介護・介護予 防短期入所生 活介護	年度 19 20 21 (介護) 日/月 13,548 14,159 14,398 (予防) 日/月 223 350 381
短期入所療養 介護・介護予 防短期入所療 養介護	介護老人保健施設や介護療養型医療施設等に短期入所し,看護,医学的管理下の介護と機能訓練等の必要な医療と日常生活上の世話を行う。
	年度 19 20 21 (介護) 日/月 1,543 1,555 1,430 (予防) 日/月 17 17 18
福祉用具貸	車いすや特殊寝台(介護ベッド)等の福祉用具を貸し出す。 年度 19 20 21
与・介護予防 福祉用具貸与	(介護) 人/月 5,855 6,251 6,976 (予防) 人/月 907 1,403 1,791
特定福祉用具 販売・特定介	入浴や排せつなどに使用する福祉用具を購入した場合に費用を支給 する。
護予防福祉用具販売	年度 19 20 21 (介護)件/月 241 240 246 (予防)件/月 118 135 146

事業名	事業概要と実績
住宅改修・介 護予防住宅改 修	手すりの取り付け、段差の解消などの工事等に改修費を支給する。
	年度 19 20 21 (介護) 件/月 174 178 182
	(予防)件/月 115 140 150
特定施設入居	有料老人ホーム等に入居している要支援・要介護者に,日常生活上 の支援や介護を提供する。
者生活介護	年度 19 20 21
	(介護) 人/月 1,860 2,022 2,143 (予防) 人/月 340 454 461
小規模多機能 型居宅介護・ 介護予防小規	「通い」を中心に、利用者の状態や希望に応じて、「訪問」や「泊まり」のサービスを組み合わせて提供する。 日常生活圏域毎に事業所1箇所を基本として整備していく。
模多機能型居	年度 19 20 21 (介護) 人/月 85 145 194
宅介護	(予防) 人/月 85 145 194 (予防) 人/月 8 14 18
認知症対応型 通所介護・ 介護予防認知 症対応型通所	認知症の人がデイサービスセンターなどに通い,入浴,食事などの 介護や機能訓練などを行う。
	年度 19 20 21 (介護) 回/月 3,540 3,883 3,866
介護	(予防) 回/月 22 13 10
夜間対応型訪 問介護	24時間安心して生活できるよう,定期巡回と通報による随時対応を 組み合わせて夜間の訪問介護を行う。 H22年2月から,緊急通報システム・声の訪問事業との一体的事業 (モデル事業)を実施している。
	年度 19 20 21 人/月 - - 0

イ 施設・居住系サービスの充実

介護保険事業計画などに基づき,在宅での生活が困難な高齢者に対して,適切な施設・居住系サービスを提供する。

日常生活圏域と地域包括支援センターの圏域を同一とすることで、地域密着型 サービス事業者と地域包括支援センターとの連携を促進し、高齢者のニーズや状態 の変化に応じて必要なサービスが提供される体制の充実を図るとともに、利用者が 状態に応じた適切な施設を選択できるよう、情報の提供に努める。

事業名	事業概要と実績
介護老人福祉施設	常時介護が必要で居宅での生活が困難な入所者に、日常生活の支援 や介護を提供する。
(特別養護老人ホーム)	年度192021人/月3, 2633, 2753, 280
介護老人保健施設	状態が安定している高齢者が在宅復帰できるよう, 医学的管理のも と介護, 看護, 医療を提供するとともに, リハビリテーションを中心 としたケアを行う。
No hy	年度 19 20 21 人/月 2,475 2,484 2,531

事業名	事業概要と実績
介護療養型医療施設	長期の療養を必要とする人に対して,医学的な管理のもとで介護や 機能訓練,その他必要な医療サービスを提供する。
	年度 19 20 21 人/月 1,310 1,190 1,174
認知症対応型共 同生活介護・	護を行う。
介護予防認知症 対応型共同生活 介護	
地域密着型特 定施設入居者 生活介護	定員が29人以下の介護専用型特定施設で、日常生活上の世話, 機能訓練、療養上の世話などを提供する。
	年度 19 20 21 人/月 10 48 48
養護老人ホーム	環境上の理由及び経済的な理由により居宅での養護を受けることが 困難な高齢者が、生活の場として入所し、生活全般に関わるサービス を提供する。
	年度 19 20 21 入所定員(人) 367 367 367

ウ 介護サービスの質の確保・向上 高齢者や家族の状況に応じたきめ細かな質の高い介護サービスを総合的・一体的 に利用者本位で提供するため、高度に専門性を有する人材の育成や資質の向上のた めの支援を充実させるとともに、利用しやすい介護サービス情報の提供に努めてい

事業名	事業概要と実績
介護支援専門	介護支援専門員に対し、介護サービス計画の質の向上が図れるよう、介護支援専門員ネットワークづくり事業の中で各区において事例 検討会・研修会等を実施する。
員研修等	年度 19 20 21
	研修実施回数(回) 81 90 119
	研修参加者数(人) 2,105 1,627 1,707
介護保険事業者研修	介護保険事業者に対し、利用者本位で、かつ質の高い介護サービスを安定的に提供するための研修を実施する。 ①ケアマネジメント研修 ②介護技術レベルアップ研修 ③テーマ別研修 ④権利擁護研修 ⑤福祉用具・住宅改修事業
	年度 19 20 21
	研修実施回数(回) 21 22 21
	研修参加者数(人) 1,593 1,799 1,616

事業名	事業概要と実績
認知症介護実践者等研修	高齢者介護実務者に対し、実践的研修を実施するとともに、事業所管理者に対し、適切なサービス提供のための研修を実施する。 ①実践者研修 ②実践リーダー研修 ③認知症対応型サービス事業開設者研修 ④認知症対応型サービス事業管理者研修 ⑤小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 年度 19 20 21
介護サービス 評価事業	本市独自の介護サービス評価システムにより,介護サービス事業所の第三者評価を行い,介護サービスの質の向上と利用者の事業所選択に資する情報の提供に努める。 <u>年度</u> 19 20 21 年度末認証事業所数 268 273 276 *()内は累計 (458) (492) (541)
ふれあい相談員	ふれあい相談員が施設などを訪問し、利用者の話を聞いたり相談に応じることで利用者の不安や疑問を解消するとともに、利用者の声を活かして施設側と意見交換するなど、介護サービスの質の向上を図る。年度192021ふれあい相談員数(人)141110訪問施設数281516
事業者への指導監査	利用者の自立支援及び尊厳の保持を念頭において、介護サービス事業者等の支援を基本とし、介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的として、指導監査を実施する。

エ 認知症高齢者支援体制の充実

認知症高齢者等が住み慣れた地域で安心して尊厳を保ちながら生活することができるよう、医療と保健、介護、地域が相互に密接に連携しながら地域全体で認知症高齢者等やその家族を支援するネットワークを、保健福祉センターを中心として関係機関・団体と連携しながら構築するとともに、認知症研修の充実や適切な福祉・介護サービスを提供するなど、認知症施策の総合的・継続的な推進に努める。

事業名	事業概要と実績
徘徊高齢者SOSネットワーク事業	徘徊のある認知症高齢者を地域等とのネットワークを活用し、早期に発見・保護できるよう努める。①登録制度 ②徘徊高齢者SOSネットワーク会議③一時保護事業 ④GPS捜索システム
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	年度 19 20 21
	年度末登録者数(人) 470 481 498

事業名	事業概要と実績
認知症高齢者 家族やすらぎ 支援事業	家族が介護疲れ等で休息が必要な時間帯に,ボランティアが居宅を訪問し,認知症高齢者の見守りや話し相手,趣味の手伝いを行い,家族介護者のリフレッシュを図る。 ①支援員養成事業 ②支援員派遣事業 年度 19 20 21 11 14 23 11 11 12 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11
認知症総合対策支援事業	「かかりつけ医」への助言や専門医療機関との連携を推進する「サポート医」を養成し医療と介護が一体となった支援体制を構築する。 ①認知症サポート医養成 ②かかりつけ医への研修 ③認知症の普及啓発 「中度」19 20 21 4 2 4 4 2 2 4 4 2 2 4 4 2 2 2 4 4 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 2 4 4 2
認知症サポーター養成事業	認知症サポーター(応援者)を養成し、地域住民と共働することで、 認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを展開する。①認知症キャラバン・メイト養成研修②認知症サポーター養成講座年度192021認知症サポーター数-1,1116,006

オ 権利擁護の推進

高齢者が住み慣れた家庭や地域で安心して尊厳を保ちながら生活することができるよう、高齢者の財産を守り、権利の行使を確保し、また、権利の侵害に対しては保護・支援を含めた権利擁護の総合的な取り組みを推進する。

事業名	事業概要と実績
日常生活自立 支援事業	判断能力の低下した高齢者や障がい者等の地域での生活を支援する。 ①福祉サービスの利用援助 ②日常的金銭管理 ③書類などの預かりサービス
	年度 19 20 21 年度末契約者数(人) 195 251 287
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度普及のための広報活動を行うとともに、身寄りのない 認知症高齢者が成年後見人等による支援を受けることができるよう、 市長が後見開始等の申立を行うとともに、必要な場合、申立費用及び 後見人等報酬の助成を行う。 ①普及啓発事業 ②後見開始等の市長申立 ③後見人報酬等助成事業
	年度 19 20 21
	市長申立件数(件) 5 8 9

事業名	事業概要と実績
虐待防止ネッ トワーク事業	身体的虐待などの権利侵害に対して、「高齢者虐待防止連絡協議会」を開催することにより、関係機関とのネットワークの機能強化を図るとともに、専門的かつ適切な対応による支援ができるよう、情報交換や事例検証等を実施する。 また、高齢者の権利侵害を防ぐため、権利擁護について、市政だよりや「ハートフルフェスタ福岡」での啓発をはじめ、広報誌等を活用した情報提供を行うなど、市民への普及・啓発に努めるとともに、NPO団体への支援や介護サービス事業者等に対する研修等を実施する。 ①高齢者虐待防止連絡協議会 ②緊急一時保護 ③研修 「年度」19 20 21 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
介護保険事業 者研修(権利 擁護研修) (再掲)	介護サービス事業者の資質・技術向上のため、成年後見制度や虐待防止法、身体拘束廃止に向けた取り組み等について研修を行う。年度192021研修実施回数(回)665研修参加者数(人)546576420

③ 地域生活支援体制の充実

住み慣れた地域で、健やかで安心して暮らせるよう、高齢者や家族、地域における身近な総合相談機能の充実を推進するとともに、支援を必要とする高齢者やその家族を地域で支えるネットワーク体制の構築を図っていく。

ア 総合相談機能の充実

地域包括支援センターの利便性の向上を図り、相談機能や地域でのネットワーク機能の強化に努める。

また, 高齢者に関する法律相談や在宅介護に関する相談などの専門相談機能の充 実に努める。

事業名	事業概要と実績
地域包括支援センター事業	高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしく暮らし続けることができるよう、健康や福祉、介護に関する相談を受けたり、その人の身体状況に適したアドバイスを行うなど、高齢者が自立した生活を続けることができるよう支援する。 平成21年度から地域包括支援センターを39箇所に増設するとともに、愛称である「いきいきセンターふくおか」の普及及び高齢者や家族が気軽に相談できる地域の身近な総合相談窓口であることの周知を図っている。
	設置数(箇所) 28 28 39
	高齢者及びその家族等の法律相談や認知症介護に関する悩み等の相 談に応じることにより、福祉の増進を図る。
福祉相談事業	年度 19 20 21
	高齢者法律相談(件) 227 191 197 認知症介護相談(件) 41 37 33

事業名	事業概要と実績
介護実習普及 センター	介護知識,介護技術の普及を図るとともに,福祉用具の展示・相談体制を整備し,福祉用具の普及を図る。 また,介護専門者研修や出前講座を実施する。 ①介護講座の開催 ②福祉用具の展示・相談 ③情報の収集・提供
	年度 19 20 21
	年間利用者数(人) 33,231 33,655 37,142

イ 地域ネットワーク体制の構築

地域で生活する高齢者やその家族をはじめ、認知症高齢者や社会から孤立した一人暮らし高齢者に対する見守りや支援を行うとともに、災害時要援護者への対応や高齢者の犯罪被害や消費者トラブルの防止などに取り組むため、地域と保健・医療・福祉・介護等の関係機関、団体が相互に連携した総合的な支援体制の構築を図る。

事業名	事業概要と実績
消費者啓発地域支援事業	公民館や自治協議会、老人クラブ、社会福祉協議会などを対象に、 悪質商法をテーマとした出前講座を開催するとともに、身近な地域に おいて高齢者に悪質商法の手口や対処法を伝達する「ご近所ボラン ティア」の育成を行う。 ①高齢者・高齢者周辺対象消費者教育出前講座 ②「悪質商法にNO!ご近所ボランティア」育成講座
	年度 19 20 21 消費者教育出前講座参加者数(人) 1,815 1,424 2,061 ご近所ボランティア育成者数(人) 88 88 48
ふれあいサロン	ひとり暮らし高齢者などの孤独感の解消や、寝たきり、認知症の予防を図るため、公民館や集会所等で、地域のボランティアとともにレクリエーション活動や健康チェックなどを定期的に行う。
	年度 19 20 21 実施校区数 132 135 137 実施団体数 246 263 283
ふれあいネッ トワーク	高齢者等の支援を要する人が地域で安心して暮らすことができるよう,地域のボランティアが日常的な見守りや買い物,ゴミ出し等の生活支援を行う。
	年度 19 20 21 実施校区数 129 130 130

④ 安全・安心な生活環境の向上

高齢者それぞれの身体状況や家族状況に応じて、適切な住まいを確保するとともに、 住み慣れた地域や家庭において、安全・安心な生活を送り、社会活動ができるよう、高 齢者向け住宅の供給促進や公共施設のバリアフリー化、人に優しい市民意識の醸成等生 活環境の向上に努めていく。

ア 高齢者居住支援

高齢者の自立や介護に配慮した良質な居住環境への支援や民間賃貸住宅入居の円滑化,市営住宅の入居者募集における優遇措置など福祉施策と住宅施策の連携を図りながら高齢者の居住支援を推進していく。

事業名	事業概要と実績
住宅改造相談センター	身体機能の低下した高齢者に適するように住宅を改造する場合,改造方法や助成制度などに関する相談や情報の提供を行う。 住宅改造相談センターにて,専門の相談員(建築士,介護福祉士等)が相談に応じる。
	中度 19 20 21 相談件数 2,867 2,763 2,846
住宅改造助成	介護保険住宅改修費の給付対象となる工事の一部を除く住宅改造について、身体機能の低下した高齢者の自立を促し、介護者の負担を軽減するため、費用の一部を助成する。
	年度 19 20 21 助成件数 125 126 141
住宅整備資金貸付事業	身体機能の低下した高齢者の自立を促し,介護者の負担を軽減する ため,住宅改築または改造する資金を貸し付ける。 年度 19 20 21
	年度末利用者数(人) 1 1 0
高齢者賃貸住 宅入居支援事 業	身元引き受けがない等の理由により、賃貸住宅への入居が困難な人 や賃貸住宅での在宅生活に不安を感じている人に対し、身元引受人の 役割代行や日常の支援サービス等を提供する。 ①定期的な見守りサービス ②福祉サービス等を受ける際の支援 ③入退院時の支援サービス ④葬儀の実施、残存家具の片付け
	年度 19 20 21 契約件数(累計) 64 71 89
高齢者受入住 宅事業者登録 制度	高齢者を受け入れる住宅を管理する不動産事業者等を対象に登録制 度を設け、その情報を広く市民に提供する。
	年度 19 20 21 登録事業者数(累計) 18 20 21
高齢者向け優 良賃貸住宅	高齢者が安全で安心して暮らせる住居を確保するため、民間等が建 設する優良賃貸住宅に対し、建設費及び家賃の助成を行うことにより 供給の促進を図る。
	年度 19 20 21 住宅戸数(累計) 86 86 86

イ 人に優しいまちづくりの推進

高齢者等すべての人が安全かつ円滑に地域コミュニティに参加することができるよう、都市環境のバリアフリー化の推進を図っていく。

○ 高齢者など多くの人が利用する建築物・道路・公園・交通機関の施設などを 新しく整備する場合や改修等を行う場合は、段差のない構造にするなど、誰も が安全かつ円滑に利用できる環境整備に努めるとともに、健康づくりの基盤整 備として、快適で歩きやすい歩行空間の整備や、憩いと交流の場としての公園 や広場などの整備を図っている。

「福岡市福祉のまちづくり条例」に基づく対象施設のバリアフリー化の促進や「福岡市交通バリアフリー基本方針」に基づく鉄道駅や駅周辺の主要施設までの経路のバリアフリー化を促進するとともに、バリアフリーマップなどの情報提供やバリアフリーに関する意識を向上させるための市民等への啓発を行っている。

なお,「高齢者,障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー新法)の施行に伴い,「福岡市交通バリアフリー基本方針」を見直し, 平成22年度末に改定する予定。

(2) 第4期介護保険事業の実施状況について(平成21年度)

介護保険制度を円滑に運営するために本市では、学識経験者、社会福祉事業従事者、市議会議員、市民団体の代表者等で構成する「保健福祉審議会高齢者保健福祉専門分科会」を設置し、市民からの幅広い意見を反映させた「福岡市高齢者保健福祉事業計画(第4期福岡市介護保険事業計画)」(計画期間平成21年度~平成23年度)を策定している。この事業計画に基づき、高齢者ができる限り住み慣れた地域や家庭において、安心して暮らすことができるよう、介護保険制度の安定運営に努めている。

① 被保険者数の推移

第1号被保険者(65歳以上)が増加し、高齢化率は17%となっており、特に、後期高齢者(75歳以上)の増加が大きなものとなっている。 (単位:人)

	区分	21年度平均(A)	20年度平均(B)	増減 (A-B)	比較 (A/B)
	.□···a	1,416,061	1,403,868	12,193	100.9%
	号被保険者数 歳以上人口)・・・b	240,799	232,610	8,189	103.5%
	前期(65-74歳人口)	130,454	127,181	3,273	102.6%
	後期(75歳以上人口)	110,345	105,429	4,916	104.7%
	号被保険者数の総人口に る割合・・・b/a (高齢化率)	17.0%	16.6%	0.4%	
2号	被保険者数(40-64歳人口)	462,169	455,548	6,621	101.5%

^{※「}総人口」=「住民基本台帳人口」+「外国人登録人口」

② 要介護認定者数の推移

認定率(第1号被保険者に占める要介護認定者の割合)はほぼ同様であるが、高齢者人口の増加に伴い、平成21年度の要介護認定者数は、平成20年度に比し、増加している。

(単位:人)

区分	21年月	度平均	20年度平均		
	人数	構成比	人数	構成比	
要介護認定者数	44,988	100.0%	43,653	100.0%	
認定率		18.7%		18.8%	
要支援1	7,329	16.3%	6,816	15.6%	
要支援2	6,537	14.5%	6,629	15.2%	
要介護1	8,975	19.9%	8,773	20.1%	
要介護2	7,140	15.9%	7,034	16.1%	
要介護3	5,799	12.9%	5,720	13.1%	
要介護4	4,814	10.7%	4,620	10.6%	
要介護5	4,394	9.8%	4,061	9.3%	

[※] 認定率=要介護認定者数/第1号被保険者数

③ 介護サービスの利用状況

ア 介護サービス利用者の状況

サービス利用率については、要介護4を除き、全体的に平成20年度よりサービス利用率が伸びている。

(単位:人)

		H21年度平	(Δ)	H20年度平	7.坎(B)	増減	比較
	区分						
		人数	構成比	人数	構成比	(A-B)	(A/B)
	介護認定者数	44,988		43,653		1,335	103.1%
	ービス利用者 票準的在宅+居住系+施設)	35,105 (78.0%)	100.0%	33,650 (77.1%)	100.0%	1,455	104.3%
(1)	要支援1	4,715 (64.3%)	13.4%	4,318 (63.4%)	12.8%	397	109.2%
	要支援2	4,794	13.7%	4,671	13.9%	123	102.6%
		(73.3%) 7,305	20.8%	(70.5%) 7,087	21.0%	218	103.1%
	要介護2	(81.4%) 6,111	17.4%	(80.8%) 5,973	17.8%	138	102.3%
	要介護3	(85.6%) 4,969	14.2%	(84.9%) 4,832	14.4%	137	102.8%
	要介護4	(85.7%) 4,010	11.4%	(84.5%) 3,874	11.5%		103.5%
		(83.3%) 3,201	9.1%	(83.9%) 2,895	8.6%		
	要介護5	(72.8%)		(71.3%)		306	110.6%
標	準的在宅サービス利用者	24,103	100.0%	22,856		1,247	105.5%
	要支援1	4,509	18.7%	4,115			109.6%
	要支援2	4,536	18.8%	4,406	19.3%	130	103.0%
	要介護1	5,829	24.2%	5,551	24.2%	278	105.0%
	要介護2	4,429	18.4%	4,265	18.7%	164	103.8%
	要介護3	2,590	10.7%	2,491	10.9%	99	104.0%
	要介護4	1,414	5.9%	1,297	5.7%	117	109.0%
	要介護5	796	3.3%	731	3.2%	65	108.9%
居	住系サービス利用者	4,017	100.0%	3,845	100.0%	172	104.5%
	要支援1	206	5.2%	199	5.2%	7	103.5%
	要支援2	258	6.4%	258	6.7%	0	100.0%
	要介護1	932	23.2%	924	24.0%	8	100.9%
	要介護2	777	19.3%	779	20.3%	$\triangle 2$	99.7%
	要介護3	778	19.4%	747	19.4%	31	104.1%
	要介護4	667	16.6%	642	16.7%	25	103.9%
	要介護5	399	9.9%	296	7.7%	103	134.8%
施	設サービス利用者	6,985	100.0%	6,949	100.0%	36	100.5%
	要支援1(経過措置)	0	0.0%	4	0.1%	\triangle 4	0.0%
	要支援2(経過措置)	0	0.0%	7	0.1%	△ 7	0.0%
	要介護1	544	7.8%	612	8.8%	△ 68	88.9%
	要介護2	905	13.0%	929	13.4%		97.4%
	要介護3	1,601	22.9%	1,594	22.9%	7	100.4%
	要介護4	1,929	27.6%	1,935	27.8%		99.7%
	要介護5	2,006	28.7%	1,868			107.4%

^{※()}内はサービス利用率(=サービス利用者数/要介護認定者数)。

[※]各実績は、国保連合会への支払実績による。

イ 介護サービスの利用状況

平成21年度におけるサービスの利用状況は、前年度と比較して全体的に増加傾向にあるが、訪問介護、短期入所療養介護、認知症対応型通所介護、介護療養型医療施設については、減少している。

<在宅サービス>

サービス区分	単位	事業計画 (A)	H21年度 平均(B)	計画比 (B/A)	H20年度 平均(C)	20年度比 (B/C)
訪問介護	利用者数(人/月)		12,248		11,984	102.2%
介護予防訪問介護	人/月	5,870	5,608	95.5%	5,386	104.1%
訪問介護	時間/月	138,226	116,494	84.3%	131,022	88.9%
訪問入浴介護	回/月	1,628	1,711	105.1%	1,664	102.8%
訪問看護	回/月	14,576	14,434	99.0%	13,977	103.3%
訪問リハビリテーション	回/月	3,656	4,353	119.1%	3,475	125.3%
居宅療養管理指導	人/月	3,670	4,040	110.1%	3,610	111.9%
通所介護	利用者数(人/月)		9,719		8,823	110.2%
介護予防通所介護	人/月	2,900	3,028	104.4%	2,716	111.5%
通所介護	回/月	70,056	73,378	104.7%	66,367	110.6%
通所リハビリテーション	利用者数(人/月)		4,502		4,311	104.4%
介護予防通所リハビリテーション	人/月	1,160	1,049	90.4%	1,004	104.5%
通所リハビリテーション	回/月	33,829	34,376	101.6%	32,064	107.2%
短期入所生活介護	日/月	16,248	14,779	91.0%	14,509	101.9%
短期入所療養介護	日/月	1,786	1,448	81.1%	1,572	92.1%
福祉用具貸与	人/月	7,830	8,767	112.0%	7,654	114.5%
特定福祉用具販売	人/月	433	392	90.5%	375	104.5%
住宅改修	人/月	344	332	96.5%	318	104.4%
居宅介護支援•介護予防支援	人/月	23,780	23,704	99.7%	22,439	105.6%
夜間対応型訪問介護	人/月	140	0	_	_	_
認知症対応型通所介護	回/月	4,203	3,876	92.2%	3,896	99.5%
小規模多機能型居宅介護	人/月	250	212	84.8%	159	133.3%

<居住系サービス>

サービス区分	単位	事業計画 (A)	H21年度 平均(B)	計画比 (B/A)	H20年度 平均(C)	20年度比 (B/C)
特定施設入居者生活介護	人/月	2,650	2,604	98.3%	2,476	105.2%
認知症対応型共同生活介護	人/月	1,340	1,280	95.5%	1,249	102.5%
地域密着型特定施設入居者生活 介護	人/月	50	48	96.0%	48	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入 所者生活介護	人/月		86		72	119.4%

<施設サービス>

サービス区分	単位	事業計画 (A)	H21年度 平均(B)	計画比 (B/A)	H20年度 平均(C)	20年度比 (B/C)
介護老人福祉施設	人/月	3,520	3,280	93.2%	3,275	100.2%
介護老人保健施設	人/月	2,500	2,531	101.2%	2,484	101.9%
介護療養型医療施設	人/月	1,230	1,174	95.4%	1,190	98.7%

[※]各サービスには、予防給付分を含む。

ウ 各サービス別の保険給付費

(単位:千円)

		H21年度(A)	H20年度(B)	増減	比較
		4月~3月分計	4月~3月分計	(A-B)	(A/B)
	訪問介護	5,236,514	5,071,631	164,883	103.3%
	訪問入浴介護	238,641	229,153	9,488	104.1%
	訪問看護	1,229,951	1,173,083	56,868	104.8%
	訪問リハビリテーション	278,725	209,302	69,423	133.2%
	居宅療養管理指導	687,569	619,494	68,075	111.0%
	通所介護	7,972,706	7,020,300	952,406	113.6%
標準	通所リハビリテーション	3,788,975	3,556,598	232,377	106.5%
的在	短期入所生活介護	1,449,444	1,375,710	73,734	105.4%
宅	短期入所療養介護	184,922	177,727	7,195	104.0%
サー	福祉用具貸与	1,212,147	1,088,160	123,987	111.4%
ビス	福祉用具購入	150,494	135,386	15,108	111.2%
	住宅改修	365,672	354,384	11,288	103.2%
	介護予防支援・居宅介護支援	2,742,969	2,342,599	400,370	117.1%
	認知症対応型通所介護	474,740	473,457	1,283	100.3%
	小規模多機能型居宅介護	471,183	330,763	140,420	142.5%
	夜間対応型訪問介護	9	0	9	
	合計	26,484,662	24,157,745	2,326,917	109.6%
居	特定施設入居者生活介護	5,384,669	4,923,841	460,828	109.4%
住系	認知症対応型共同生活介護**	3,758,041	3,664,820	93,221	102.5%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	104,077	101,883	2,194	102.2%
ピ	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	263,791	194,334	69,457	135.7%
ス	合計	9,510,578	8,884,879	625,699	107.0%
	介護老人福祉施設	9,660,022	9,214,998	445,024	104.8%
施	介護老人保健施設	8,104,078	7,542,836	561,242	107.4%
	介護療養型医療施設	5,222,885	5,336,539	△ 113,654	97.9%
	合計	22,986,985	22,094,374	892,611	104.0%
高客	頁サービス費	1,459,622	1,047,330	412,292	139.4%
特员	E 入所者介護サービス費	2,175,101	2,081,375	93,726	104.5%
審了	查支払手数料	75,557	71,139	4,418	106.2%
高客	頁医療合算介護サービス費	818	0	818	
保隆	食給付費合計	62,693,324	58,336,842	4,356,482	107.5%

[※]数値は各四捨五入表示のため合計・増減・比較値が符号しない場合がある。

エ 1人当たりの保険給付額(高額サービス費等は除く)

(単位:円/月)

区分	H21年度平均(A)	H20年度平均(B)	増減 (A-B)	増減 (A/B)
標準的在宅サービス	91,575	88,112	3,463	103.9%
居住系サービス	197,299	192,164	5,135	102.7%
施設サービス	274,252	264,981	9,271	103.5%

(参考)

在宅サービス (標準的在宅サービス+居住系サービス)	106,679	103,127	3,552	103.4%
-------------------------------	---------	---------	-------	--------

[※]保険給付費は、支払実績による。

[※]認知症対応型共同生活介護給付費には、短期利用分共同生活介護を含む。

④ 平成21年度介護保険料の状況

ア 介護保険料の状況(平成21年度)

参考:平成20年3月31日現在

段階と			対象者	保険料月額	人数	割合	所得段階			対象者	保険料月額	人数	割合				
比 率				(円)	(人)						(円)	(人)					
第1段階	生	活化	呆護受給者	0.047	13,217	E 40/	第1段階	生	活伊	呆護受給者	0.047	11,625	E 10/				
×0.5		老曲		2,247	73	5.4%	×0.5	$\times 0.5$			2,247	114	5.1%				
第2段階 ×0.5	非課税世		税年金収入額と合計所得 の合計が80万円以下	2,247	43,299	17.7%	第2段階 ×0.5	非課税世		税年金収入額と合計所得 の合計が80万円以下	2,247	40,285	17.5%				
第3段階 ×0.75	帯	課	税年金収入額と合計所得 の合計が80万円超	3,370	32,759	13.4%	第3段階 ×0.75	帯			3,370	28,143	12.2%				
特例割合 ×0.93		本人非	課税年金収入額と合計所 得額の合計が80万円以下	4,179	38,383	15.7%	第4段階	基準額)	第4段階		市民税本人非課税	4,494	61,527	26.8%			
第4段階(基準額)		課	課税年金収入額と合計所 得額の合計が80万円超	4,494	24,603	10.0%	(基準額)		非課税	うち軽減措置対象者※1	4,089	3,060	1.3%				
第5段階 ×1.10			合計所得金額125万円以下	4,943	23,940	9.8%	第5段階				市民税本人課税(合計所得金額 200万円未満)	5,617	47,436	20.6%			
第6段階 ×1.25	課税世帯		合計所得金額125万円超 200万円未満	5,617	27,266	11.1%	×1. 25	×1. 25	×1. 25	×1. 25		課税世帯		うち軽減措置対象者※2	4,853	15,757	6.9%
第7段階 ×1.5		本人課税	合計所得金額200万円以上 300万円未満	6,741	19,965	8.2%	第6段階 ×1.5	第6段階 ×1.5	本人課税	合計所得金額200万円以上 300万円未満	6,741	19,244	8.4%				
第8段階 ×1.75			合計所得金額300万円以上 600万円未満	7,864	12,879	5.3%	第7段階 ×1.75			合計所得金額300万円以上 600万円未満	7,864	12,531	5.5%				
第9段階 ×2			合計所得金額600万円以上	8,988	8,332	3.4%	第8段階 ×2			合計所得金額600万円以上	8,988	8,885	3.9%				
			合 計		244,716	100.0%		습 카				229,790	100.0%				

(注)平成21年度の人数については、年度末3/31現在で集計したもの。

イ 介護保険料独自減額制度の実施状況(平成21年度)

平成22年3月末現在

·低所得 482件

・居住用財産の買換等 9件

- ・第3段階の非課税世帯で収入が1人世帯で120万円(2人世帯180万円以降1人増える毎に50万円加算) 以下など、一定の要件に該当する場合は第2段階に減額。
- ・居住用財産等を売却し譲渡所得があるが、新たな居住用財産等を買い換え、当該所得を有していない場合などで、一定の要件に該当する場合、譲渡所得が無いものとした所得段階への減額

^{※1} 本人は非課税であるが、他の世帯員が税制改正により課税となった場合 20年度=基準額×0.91

^{※2} 本人が税制改正により課税となった場合 20年度=基準額 $\times 1.08$

ウ 平成21年度介護保険料収納状況(平成22年5月末現在)

			調定		収 納	収約	内率
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額
	4月期分	197,452	1,827,611,840	197,452	1,827,611,840	100.00%	100.00%
	6月期分	198,500	1,811,970,797	198,500	1,811,970,797	100.00%	100.00%
特	8月期分	200,046	1,824,007,587	200,046	1,824,007,587	100.00%	100.00%
別徴	10月期分	203,701	1,849,819,874	203,701	1,849,819,874	100.00%	100.00%
収	12月期分	201,602	1,794,771,785	201,602	1,794,771,785	100.00%	100.00%
	2月期分	199,883	1,780,506,580	199,883	1,780,506,580	100.00%	100.00%
	小計	1,201,184	10,888,688,463	1,201,184	10,888,688,463	100.00%	100.00%
	4月期分	38,396	170,213,800	32,612	143,884,922	84.94%	84.53%
	5月期分	40,160	155,266,897	34,133	131,742,976	84.99%	84.85%
	6月期分 38,954		149,292,001	32,907	126,331,048	84.48%	84.62%
	7月期分	7月期分 39,373 151,880,317		33,251	128,511,170	84.45%	84.61%
	8月期分	38,651	148,116,135	32,618	125,103,733	84.39%	84.46%
	9月期分	40,833	157,051,294	34,612	133,151,916	84.76%	84.78%
普通	10月期分	37,642	144,525,914	31,930	121,694,990	84.83%	84.20%
徴収	11月期分	39,545	154,208,147	33,427	129,775,784	84.53%	84.16%
	12月期分	41,015	161,111,558	34,895	136,331,600	85.08%	84.62%
	1月期分	42,334	170,033,009	35,816	143,365,871	84.60%	84.32%
	2月期分	44,211	184,572,680	37,711	156,255,643	85.30%	84.66%
	3月期分	45,776	200,059,297	38,683	170,130,699	84.50%	85.04%
	※過年度随 時賦課	2,159	13,741,778	2,024	11,564,106	93.75%	84.15%
	小計	489,049	1,960,072,827	414,618	1,657,844,458	84.78%	84.58%
	合 計	1,690,233	12,848,761,290	1,615,802	12,546,532,921	95.60%	97.65%

[※]過年度随時賦課とは、3月中に65歳到達した者など3月末(21年度中)の調定に間に合わず4月以降(22年度)に賦課するもの。

⑤ 平成21年度 保険財政の決算状況

(単位:千円)

			当初予算額	決算額	差引(比較)	備	考
	1		(A)	(B)	(B-A)	(B/A)	VHI	,
	介	在宅サービス費	35,831,427	35,995,241	163,814	100.5%		
	護給	施設サービス費	23,827,045	22,986,985	△ 840,060	96.5%		
	付費	高額サービス費等	3,221,570	3,711,098	489,528	115.2%		
		計	62,880,042	62,693,324	△ 186,718	99.7%		
	地域士	介護予防事業	405,516	235,718	△ 169,798	58.1%		
歳	支援事	包括的支援事業・任意事業	1,239,948	1,216,255	△ 23,693	98.1%		
出	業	計	1,645,464	1,451,973	△ 193,491	88.2%		
Ш	介護	給付費準備基金積立金	9,625	544,218	534,593	5654.2%		
	介護征	従事者処遇改善臨時特例基金積立金	4,032	4,633	601	114.9%		
	諸支	保険料過年度還付金	25,600	14,120	△ 11,480	55.2%		
	出金	国県等支出金返還金	300,000	807,274	507,274	269.1%		
		出合計①	64,864,763	65,515,542	650,779	101.0%		
		国庫負担金	11,018,468	11,018,468	0	100.0%		
		調整交付金	3,257,186	3,129,879	△ 127,307	96.1%		
	国	地域支援事業交付金	594,425	577,718	△ 16,707	97.2%		
		計	14,870,079	14,726,065	△ 144,014	99.0%		
		県負担金	9,417,544	9,407,544	△ 10,000	99.9%		
	県	地域支援事業交付金	297,212	273,859	△ 23,353	92.1%		
		計	9,714,756	9,681,403	△ 33,353	99.7%		
		市負担金(介護給付費)	7,860,005	7,834,520	△ 25,485	99.7%		
	市	市負担金(地域支援事業費)	297,212	271,338	△ 25,874	91.3%		
歳		計	8,157,217	8,105,858	△ 51,359	99.4%		
	支	介護給付費交付金	18,864,012	18,864,347	335	100.0%		
入	支払基	地域支援事業支援交付金	120,112	109,905	△ 10,207	91.5%		
	金	計	18,984,124	18,974,252	△ 9,872	99.9%		
	第1号	号保険料	12,494,188	12,623,668	129,480	101.0%		
	介護	給付費準備基金繰入金	151,464	60,868	△ 90,596	40.2%		
	介護征	 	170,018	170,018	0	100.0%		
	財産	収入	13,657	13,443	△ 214	98.4%		
	繰越	金	300,000	1,336,148	1,036,148	445.4%		
	諸収	入	9,260	23,000	13,740	248.4%		
	歳	入 合 計 ②	64,864,763	65,714,723	849,960	101.3%		
収	支差額	類(②-①)	0	199,181				
介	介護給付費準備基金残高			1,544,758				

[参考]政令市比較表

		札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	浜松市
人口(推計人口)	丫	1,904,903	1,031,904	1,216,958	957,688	1,414,150	3,672,985	810,070	715,927	808,345
第1号被保険者数(A)	丫	379,704	188,657	227,656	188,127	230,701	719,624	185,495	175,018	179,525
要介護認定者数(B)	Y	70,075	31,886	33,584	27,074	36,391	112,819	31,879	27,092	27,004
要介護認定率(B/A)	%	18.5%	16.9%	14.8%	14.4%	15.8%	15.7%	17.2%	15.5%	15.0%
保険給付費	百万円	88,453	44,664	45,798	36,788	50,911	166,142	52,627	40,950	42,844
介護保険料基準月額(第4期)	用/月	4,130	4,367	3,916	3,919	4,033	4,500	4,700	4,175	4,350

		名古屋市	京都市	大阪市	場市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
人口(推計人口)	\prec	2,253,470	2,253,470 1,462,203	2,663,033	838,732	1,535,886	1,169,224		979,476 1,454,062
第1号被保険者数(A)	\prec	467,690	328,432	589,992	185,689	348,246	227,730	244,050	244,716
要介護認定者数(B)	Y	74,514	60,800	121,447	37,999	66,114	42,618	48,199	46,098
要介護認定率(B/A)	%	15.9%	18.5%	20.6%	20.5%	19.0%	18.7%	19.7%	18.8%
保険給付費	百万円	111,188	86,364	155,588	45,342	87,775	59,854	64,341	62,693
介護保険料基準月額(第4期)	用/用	4,149	4,510	4,780	4,836	4,640	4,746	4,450	4,494

※推計人口は平成22年4月1日現在の数値 ※第1号被保険者数・要介護認定者数は、平成22年3月末の数値 ※保険給付費は、平成21年度の決算額

-25-